

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	プラネックスホールディング株式会社
【英訳名】	PLANEX HOLDING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 克昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号 エフ・ニッセイ恵比寿ビル2階
【電話番号】	03-5766-1333
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 村上 嘉浩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目16番3号 エフ・ニッセイ恵比寿ビル2階
【電話番号】	03-5766-1333
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 村上 嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第 2 四半期連結 累計期間	第18期 第 2 四半期連結 累計期間	第17期 第 2 四半期連結 会計期間	第18期 第 2 四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	5,067,673	5,201,433	2,711,004	2,491,070	10,097,902
経常利益 (千円)	1,361,528	450,636	779,597	129,768	1,613,191
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	604,362	164,686	387,621	15,572	803,970
純資産額 (千円)	—	—	5,255,051	5,436,512	5,304,013
総資産額 (千円)	—	—	17,388,906	18,441,596	18,601,272
1株当たり純資産額 (円)	—	—	60,103.35	62,404.50	60,915.36
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	7,044.74	1,902.66	4,511.11	179.92	9,329.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	29.9	29.3	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,882,401	616,339	—	—	3,276,844
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,125,668	245,193	—	—	3,272,609
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,428	276,826	—	—	297,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,497,204	1,554,592	1,637,527
従業員数 (名)	—	—	104	208	157

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期第 2 四半期連結累計期間及び第17期第 2 四半期連結会計期間及び第17期の潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、行使価格が市場価格を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。

3 第18期第 2 四半期連結累計期間及び第18期第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	208(50)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	19(1)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ製品の生産は、主に台湾、中国等における委託生産によっているため、生産実績の記載は省略しております。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信・ネットワーク関連製品事業	1,078,697	—
自動車流通事業	631,421	—
合計	1,710,119	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当第2四半期連結会計期間は、決算日(平成23年6月30日)の為替相場(1NTD=2.81円)により換算しております。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信・ネットワーク関連製品事業	1,287,622	—
店頭外国為替証拠金取引等事業	540,358	—
自動車流通事業	663,090	—
合計	2,491,070	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの障害や、原発事故に伴う電力の使用制限等により、経済活動が落ち込み、景気の先行き不透明感が高まる厳しい状況下で推移いたしました。

このような市場環境の下、情報通信・ネットワーク関連製品事業では、スマートフォン、スマートタブレットを筆頭とするWi-Fi対応製品の普及や、地上デジタルテレビをはじめとするデジタル家電での無線LANニーズの高まりにより市場での需要が増大する中、国内販売市場でのシェア確保に努め、売上高は堅調に推移いたしました。一方収益面に関しましては、市場での販売価格競争の激化による製品単価の下落や、在庫調整などの減益要因により売上総利益が伸び悩み、低調な推移となりました。

店頭外国為替証拠金取引等事業におきましては、昨年施行されたレバレッジ規制により市場全体の取引高が減少する中、当社グループが集客施策として取り組んだ各種キャンペーンや広告戦略の見直しが奏功し、口座数においては100,000口座の大台を突破し、101,113口座（前年同期比30.3%増）、預り残高においては10,866,765千円（前年同期比19.3%増）となりました。一方、米ドル/円相場において、東日本大震災を端緒に著しい相場の変動があったことで一時的に取引高の増加があったものの、全体として相場の変動率が低く、収益性が低下したため、相対的に収益は前年同期を下回る結果となりました。

自動車流通事業におきましては、中古車登録台数が前年実績を下回る厳しい環境の下、良質な中古車の仕入に注力するとともに、販売強化施策として、自動車整備等の付帯サービスをワンストップで提供できる体制を整え、先行投資により前期末マイナスであった収益面において黒字化を実現することができました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,491,070千円（前年同期比8.1%減）、営業利益127,504千円（前年同期比82.2%減）、経常利益129,768千円（前年同期比83.4%減）、四半期純損失15,572千円（前年同期は四半期純利益387,621千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信・ネットワーク関連製品事業

当セグメントにおきましては、売上高1,287,622千円、営業利益98,565千円となりました。

店頭外国為替証拠金取引等事業

当セグメントにおきましては、売上高は540,358千円、営業損失99,774千円となりました。

自動車流通事業

当セグメントにおきましては、売上高は663,090千円、営業利益10,317千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比159,675千円減の18,441,596千円であります。個別科目ごとに見ていきますと、現金及び預金は122,934千円減の1,649,865千円であります。売掛金は205,852千円減の815,646千円、ソフトウェアは146,331千円増の215,530千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比292,174千円減の13,005,084千円であります。個別科目ごとに見ていきますと、未払法人税等は349,889千円減の112,629千円、短期借入金150,000千円増の150,000千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、132,498千円増の5,436,512千円となりました。個別科目ごとに見ていきますと、利益剰余金は164,686千円増の2,556,078千円となりました。これは四半期純利益164,686千円が影響しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べて863,231千円減少し、1,544,592千円となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による162,163千円の支出、外国為替取引顧客区分管理信託の増加による360,000千円の支出等により、576,583千円の支出（前年同期は1,776,094千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、差入保証金の減少による259,579千円の収入等により、191,185千円の収入（前年同期は959,138千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による450,000千円の支出等により、475,708千円の支出（前年同期は277,796千円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動は、情報通信・ネットワーク関連製品事業において、前連結会計年度に引き続き「脱PC宣言」というテーマを掲げ、スマートフォン市場、ゲーム端末市場、家庭用AV機器市場のユーザーに向けて「シンプル＝分かりやすい」「コンパクト＝どこでも使える」を開発の基軸とし、「独自の機能＝新しい利便性」や「デザイン」を意識した製品をお客様に提供すべく、製品開発に取り組んでまいりました。当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は287千円であります。

なお、店頭外国為替証拠金取引等事業及び自動車流通事業の研究開発活動はありません。

また、当第2四半期連結会計期間以降は、ネットワーク機器のみならず関連周辺機器を含めた総合的な製品群の開発に注力し、お客様の生活をより豊かにする製品の提供を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	255,200
計	255,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,575	96,575	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1, 2
計	96,575	96,575	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	96,575	—	2,090,287	—	835,203

(6) 【大株主の状況】

平成23年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ドリームイメージズ有限会社	東京都世田谷区代沢5丁目5-6	29,556	30.61
久保田 克昭	東京都世田谷区	19,769	20.47
プラネックスホールディング株式会社	東京都渋谷区東3丁目16-3	10,019	10.37
中村 満	東京都調布市	913	0.94
森 英樹	佐賀県佐賀市	855	0.88
池上 宏	東京都足立区	800	0.82
株式会社松栄	東京都台東区浅草橋1丁目21-1	700	0.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	491	0.50
鈴木 裕子	神奈川県横浜市港北区	445	0.46
岩瀬 英一郎	東京都江東区	415	0.42
計	—	63,963	66.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,019	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,556	86,556	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	96,575	—	—
総株主の議決権	—	86,556	—

【自己株式等】

平成23年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プラネックスホールディ ング株式会社	東京都渋谷区東三丁目16 番3号 エフ・ニッセイ恵 比寿ビル2階	10,019	—	10,019	10.37
計	—	10,019	—	10,019	10.37

2 【株価の推移】

【当該四半期連結累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	59,300	51,600	51,400	38,700	38,700	37,900
最低(円)	49,700	44,300	27,500	33,800	33,900	31,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	畑 英文	平成23年 7 月29日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、東陽監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 東陽監査法人

第18期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,649,865	2 1,772,799
売掛金	815,646	1,021,499
商品及び製品	997,736	628,489
仕掛品	50,165	37,330
原材料及び貯蔵品	4,618	3,505
短期貸付金	-	250,000
外国為替取引顧客区分管理信託	9,311,000	8,431,000
差入保証金	2,309,932	2,504,056
支払差金勘定	1,850,091	2,529,904
繰延税金資産	159,348	147,494
その他	278,820	305,281
貸倒引当金	31,153	34,679
流動資産合計	17,396,071	17,596,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,589	54,750
減価償却累計額	25,110	21,223
建物（純額）	29,479	33,526
車両運搬具	11,604	11,155
減価償却累計額	10,028	8,989
車両運搬具（純額）	1,575	2,166
工具、器具及び備品	550,740	550,605
減価償却累計額	341,080	259,925
工具、器具及び備品（純額）	209,659	290,679
建設仮勘定	-	13
有形固定資産合計	240,714	326,385
無形固定資産		
のれん	7 -	4,630
ソフトウェア	215,530	69,198
その他	2,234	2,234
無形固定資産合計	217,764	76,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1 342,460	1 305,905
繰延税金資産	52,957	98,596
その他	236,988	237,568
貸倒引当金	45,361	39,930
投資その他の資産合計	587,045	602,140
固定資産合計	1,045,525	1,004,589
資産合計	18,441,596	18,601,272

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	868,480	910,425
1年内償還予定の社債	² 66,800	-
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	³ 71,496	3,996
未払金	298,835	341,970
未払法人税等	112,629	462,519
賞与引当金	5,592	5,817
返品調整引当金	157	3,497
外国為替受入証拠金	10,866,765	10,886,660
オプション負債	68,489	106,679
その他	242,766	399,226
流動負債合計	12,752,012	13,120,793
固定負債		
社債	² 133,200	-
長期借入金	27,013	⁴ 107,844
繰延税金負債	63,558	58,260
負ののれん	⁷ 18,938	-
関係会社整理損失引当金	10,328	10,328
固定負債合計	253,038	176,432
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	⁵ 33	⁵ 33
特別法上の準備金合計	33	33
負債合計	13,005,084	13,297,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,287	2,090,287
資本剰余金	1,342,948	1,400,941
利益剰余金	2,556,078	2,391,392
自己株式	352,133	352,133
株主資本合計	5,637,181	5,530,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,122	106,143
繰延ヘッジ損益	40,620	63,271
為替換算調整勘定	95,954	88,482
評価・換算差額等合計	235,697	257,897
少数株主持分	35,028	31,423
純資産合計	5,436,512	5,304,013
負債純資産合計	18,441,596	18,601,272

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	-	3,684,395
製品売上高	2,067,182	-
金融収益	3,000,490	1,517,037
売上高合計	5,067,673	5,201,433
売上原価	1,958,217	3,201,522
売上総利益	3,109,456	1,999,910
返品調整引当金繰入額	5,004	157
返品調整引当金戻入額	4,027	3,497
差引売上総利益	3,108,478	2,003,251
販売費及び一般管理費		
役員報酬	166,072	110,086
給料及び賞与	213,163	246,889
広告宣伝費	426,741	311,792
運賃	23,637	36,280
賞与引当金繰入額	-	5,592
貸倒引当金繰入額	11,346	-
業務委託費	141,235	129,891
研究開発費	1,706	933
その他	806,561	716,096
販売費及び一般管理費合計	1,790,464	1,557,561
営業利益	1,318,013	445,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,736	6,105
為替差益	20,707	28,726
雑収入	25,760	16,563
営業外収益合計	48,203	51,395
営業外費用		
支払利息	3,788	4,998
社債発行費	-	3,017
貸倒引当金繰入額	-	3,391
持分法による投資損失	-	26,571
雑損失	900	8,469
営業外費用合計	4,688	46,448
経常利益	1,361,528	450,636

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
賞与引当金戻入額	4,601	-
貸倒引当金戻入額	-	1,514
関係会社整理損失引当金戻入額	94	-
負ののれん発生益	2,292	-
違約金収入	-	7,500
特別利益合計	6,990	9,014
特別損失		
固定資産除却損	3 215	-
固定資産売却損	4 192	-
投資有価証券売却損	700	1,214
役員退職慰労金	-	70,000
和解金	10,000	11,055
損害補償損失	-	21,085
減損損失	-	5 16,561
前期損益修正損	196	-
その他	648	2,146
特別損失合計	11,953	122,062
税金等調整前四半期純利益	1,356,566	337,588
法人税、住民税及び事業税	558,721	134,344
過年度法人税等	42,773	-
法人税等調整額	143,793	34,953
法人税等合計	745,287	169,297
少数株主損益調整前四半期純利益	-	168,290
少数株主利益	6,915	3,604
四半期純利益	604,362	164,686

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	-	1,950,712
製品売上高	1,067,841	-
金融収益	1,643,162	540,358
売上高合計	2,711,004	2,491,070
売上原価	1,025,055	1,645,723
売上総利益	1,685,948	845,347
返品調整引当金繰入額	213	157
返品調整引当金戻入額	-	3,044
差引売上総利益	1,685,735	848,233
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,223	50,695
給料及び賞与	121,086	119,842
広告宣伝費	258,138	122,076
運賃	12,339	20,596
賞与引当金繰入額	-	5,592
貸倒引当金繰入額	7,213	-
業務委託費	79,875	54,270
研究開発費	154	287
その他	423,642	347,366
販売費及び一般管理費合計	970,673	720,728
営業利益	715,061	127,504
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,092	1,254
為替差益	40,460	35,673
雑収入	25,345	3,962
営業外収益合計	66,898	40,890
営業外費用		
支払利息	2,014	3,510
持分法による投資損失	-	27,378
貸倒引当金繰入額	-	2,832
雑損失	349	4,904
営業外費用合計	2,363	38,626
経常利益	779,597	129,768
特別利益		
固定資産売却益	0	-
賞与引当金戻入額	14,296	-
貸倒引当金戻入額	-	350
負ののれん発生益	2,292	-
特別利益合計	16,589	350

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3 215	-
固定資産売却損	4 192	-
投資有価証券売却損	700	209
前期損益修正損	3	-
和解金	10,000	-
損害補償損失	-	21,085
減損損失	-	5 16,561
その他	648	144
特別損失合計	11,760	38,001
税金等調整前四半期純利益	784,427	92,117
法人税、住民税及び事業税	411,931	46,096
法人税等調整額	18,312	62,267
法人税等合計	393,619	108,364
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	-	16,246
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	3,185	673
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	387,621	15,572

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,356,566	337,588
減価償却費	101,114	95,858
のれん償却額	5,903	7,007
持分法による投資損益（は益）	-	26,571
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,722	1,867
賞与引当金の増減額（は減少）	2,686	225
返品調整引当金の増減額（は減少）	988	3,340
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	12,646	-
受取利息及び受取配当金	1,736	6,105
支払利息	3,788	4,998
社債発行費	-	3,017
為替差損益（は益）	191	962
有形固定資産売却損益（は益）	191	-
有形固定資産除却損	113	-
無形固定資産除却損	102	-
減損損失	-	16,561
投資有価証券売却損益（は益）	700	1,214
和解金	10,000	11,055
負ののれん発生益	2,292	-
前期損益修正損益（は益）	196	-
売上債権の増減額（は増加）	60,275	205,966
たな卸資産の増減額（は増加）	91,890	383,035
仕入債務の増減額（は減少）	197,639	42,206
未払金の増減額（は減少）	129,224	48,363
外国為替取引顧客区分管理信託の増減額（は増加）	7,000,558	880,000
外国為替差入証拠金の増減額（は増加）	7,667,011	-
外国為替受入証拠金の増減額（は減少）	2,045,130	19,895
支払差金勘定の増減額（は増加）	1,432,451	679,813
その他	915,323	130,530
小計	3,960,922	123,144
利息及び配当金の受取額	2,976	6,054
利息の支払額	3,788	3,958
和解金の支払額	10,000	11,055
法人税等の支払額	67,709	484,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,882,401	616,339

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	-	70,000
投資有価証券の取得による支出	-	60,000
投資有価証券の売却による収入	2,033	2,880
有形固定資産の取得による支出	233,225	30,111
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	11,551	139,710
短期貸付金の増減額（ は増加）	4,663	250,000
差入保証金の増減額（ は増加）	2,873,673	194,124
敷金の回収による収入	-	406
敷金の差入による支出	6,185	3,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 16,852	-
関係会社株式の取得による支出	1,348	12,247
その他	19,795	13,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,125,668	245,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	196,982
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	2,331	13,331
株式の発行による収入	46,116	-
自己株式の取得による支出	1,854	-
配当金の支払額	84,359	56,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,428	276,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,368	1,384
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	545,935	92,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,268	1,637,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,497,204	1 1,544,592

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項 の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(2)前連結会計年度末まで売上高は「製品売上高」として表示しておりましたが、事業展開の多様化・複合化によって、従来の区分表示では実態を表さなくなったことから、当第2四半期連結累計期間では「商品及び製品売上高」として表示しております。	

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
前第2四半期連結会計期間において、商品在庫及び製品在庫を「製品」として表示しておりましたが、事業展開の多様化・複合化によって、従来の区分表示では実態を表さなくなったことから、当第2四半期連結会計期間では「商品及び製品」として表示しております。	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	
(2)前連結会計年度末まで売上高は「製品売上高」として表示しておりましたが、事業展開の多様化・複合化によって、従来の区分表示では実態を表さなくなったことから、当第2四半期連結会計期間では「商品及び製品売上高」として表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,133千円 投資有価証券(出資金) 16,188千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,458千円 投資有価証券(出資金) 16,188千円
2 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 定期預金 105,272千円 (2) 担保に係る債務 リース債務 13,524千円 社債 200,000千円	2 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 定期預金 35,272千円 (2) 担保に係る債務 リース債務 17,839千円
3 1年内返済予定の長期借入金のうち、劣後特約付のものは、67,500千円であります。	
	4 長期借入金のうち、劣後特約付のものは、78,500千円あります。
5 特別法上の準備金を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引法第46条の5	5 特別法上の準備金を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引法第46条の5
	6 偶発債務 株式会社エス・エス・アイ・トリスターは、平成20年6月6日付けで、当社の連結子会社であるプラネックスフォースシステムズ株式会社(旧社名：アメリカンメガトレンド)を被告とする売掛金代金支払請求訴訟を東京地方裁判所へ提起しました。 これは、株式会社エス・エス・アイ・トリスターが平成17年10月1日に株式会社トリスターと締結した商品売買契約に基づく売買代金の残額12,898千円とこれに対する平成20年5月1日以降の遅延利息の支払請求権を、株式会社トリスターを平成19年12月17日に吸収合併したプラネックスフォースシステムズ株式会社に対して有するものと主張し請求しているものです。 平成23年3月9日に東京地方裁判所において、和解が成立しましたが、詳細は(重要な後発事象)に記載しております。
7 のれんと負ののれんは相殺表示しております。 のれん 63,142千円 負ののれん 82,080千円 差引 18,938千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,706千円	
2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0千円	
3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 113千円 長期前払費用 102千円 計 215千円	
4 固定資産売却損は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 192千円	
	5 連結子会社であるプラネックス証券株式会社において、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんの全額16,561千円を特別損失に計上しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 154千円	
2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0千円	
3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 113千円 長期前払費用 102千円 計 215千円	
4 固定資産売却損は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 192千円	
	5 連結子会社であるプラネックス証券株式会社において、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんの全額16,561千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)																				
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,532,428千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,532,428千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>35,224 "</td></tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,497,204千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,532,428千円	有価証券	— "	計	2,532,428千円	預入期間が3か月超の定期預金	35,224 "	MMF及びCP以外の有価証券	— "	現金及び現金同等物	2,497,204千円	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,649,865千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,649,865千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>105,272千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,544,592千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,649,865千円	計	1,649,865千円	預入期間が3か月超の定期預金	105,272千円	現金及び現金同等物	1,544,592千円
現金及び預金	2,532,428千円																				
有価証券	— "																				
計	2,532,428千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	35,224 "																				
MMF及びCP以外の有価証券	— "																				
現金及び現金同等物	2,497,204千円																				
現金及び預金	1,649,865千円																				
計	1,649,865千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	105,272千円																				
現金及び現金同等物	1,544,592千円																				
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たにプラネックス証券株式会 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債 の内訳、並びにプラネックス証券株式の取得価額と 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであ ります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>229,214千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>3,180 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>22,081 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>3,941 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td><td>33 "</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>11,420 "</td></tr> <tr> <td>プラネックス証券株式会社株式 の取得価額</td><td>239,080千円</td></tr> <tr> <td>プラネックス証券株式会社の現金 及び現金同等物</td><td>222,227 "</td></tr> <tr> <td>差引：プラネックス証券株式会社 の株式取得のための支出(純額)</td><td>16,852千円</td></tr> </table>	流動資産	229,214千円	固定資産	3,180 "	のれん	22,081 "	流動負債	3,941 "	固定負債	— "	特別法上の準備金	33 "	少数株主持分	11,420 "	プラネックス証券株式会社株式 の取得価額	239,080千円	プラネックス証券株式会社の現金 及び現金同等物	222,227 "	差引：プラネックス証券株式会社 の株式取得のための支出(純額)	16,852千円	
流動資産	229,214千円																				
固定資産	3,180 "																				
のれん	22,081 "																				
流動負債	3,941 "																				
固定負債	— "																				
特別法上の準備金	33 "																				
少数株主持分	11,420 "																				
プラネックス証券株式会社株式 の取得価額	239,080千円																				
プラネックス証券株式会社の現金 及び現金同等物	222,227 "																				
差引：プラネックス証券株式会社 の株式取得のための支出(純額)	16,852千円																				

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	96,575

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,019

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	57,992	670.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	資本剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	情報通信・ネットワーク関連製品等事業(千円)	金融事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,067,841	1,643,162	2,711,004	—	2,711,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	345,274	—	345,274	(345,274)	—
計	1,413,116	1,643,162	3,056,278	(345,274)	2,711,004
営業利益	72,109	653,603	725,713	(10,651)	715,061

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 情報通信・ネットワーク関連製品等事業・・・NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、ネットワーク保守サービス、その他
- (2) 金融事業・・・店頭外国為替証拠金取引、証券サービス業

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	情報通信・ネットワーク関連製品等事業(千円)	金融事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,068,292	2,999,380	5,067,673	—	5,067,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	521,124	1,110	522,234	(522,234)	—
計	2,589,417	3,000,490	5,589,908	(522,234)	5,067,673
営業利益	144,435	1,173,304	1,317,739	273	1,318,013

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 情報通信・ネットワーク関連製品等事業・・・NIC(LANアダプタ)、ハブ、スイッチングハブ、インテリジェントハブ、ギガビットスイッチングハブ、ワイヤレス製品、ネットワークカメラ、プリントサーバ、ケーブル、USB/Bluetooth関連製品、ブロードバンドルータ、VoIP、サーバ類(NAS)、携帯万能、ユーティリティソフト、パッケージソフト、ネットワーク保守サービス、その他
- (2) 金融事業・・・外国為替証拠金取引、証券サービス業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「情報通信・ネットワーク関連製品事業」、「店頭外国為替証拠金取引等事業」及び「自動車流通事業」の3つを主に行っており、それぞれ事業ごとに開発、販売計画を作成し、包括的な事業戦略の立案、意思決定を行っており、上記を報告セグメントとしております。

「情報通信・ネットワーク関連製品事業」は、パソコン周辺機器、無線LANルータ等のネットワーク機器、ゲーム関連機器、ソフトウェアの開発・製造・販売・保守、広域無線ネットワークシステムの導入支援サービスを行っております。

「店頭外国為替証拠金取引等事業」は、店頭外国為替証拠金取引サービス、外貨両替取引サービスの提供を行っております。

「自動車流通事業」は、国内の中古車販売、輸出及び自動車整備事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報通信・ネットワーク関連製品事業	店頭外国為替証拠金取引等事業	自動車流通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,391,252	1,515,987	1,293,143	5,200,383	1,050	5,201,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,337	-	8	62,345	40,158	102,504
計	2,453,589	1,515,987	1,293,151	5,262,729	41,208	5,303,938
セグメント利益又は損失()	116,851	193,692	12,011	322,555	13,547	309,007

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社(ベトナム)におけるソフトウェア開発サービス事業、証券事業等であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報通信・ネット ワーク関連製品事業	店頭外国為替証拠金 取引等事業	自動車流通事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,287,622	540,358	663,090	2,491,070	-	2,491,070
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,479	-	-	38,479	20,798	59,278
計	1,326,101	540,358	663,090	2,529,550	20,798	2,550,349
セグメント利益又は 損失()	98,565	99,774	10,317	9,107	8,627	479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社(ベトナム)におけるソフトウェア開発サービス事業、証券事業等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,555
「その他」の区分の損失()	13,547
セグメント間取引消去	4,046
のれんの償却額	7,007
報告セグメントに配分していない損益(注)	162,909
その他の調整額	15,173
四半期連結損益計算書の営業利益	445,689

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,107
「その他」の区分の損失()	8,627
セグメント間取引消去	14,913
のれんの償却額	3,503
報告セグメントに配分していない損益(注)	127,036
その他の調整額	11,420
四半期連結損益計算書の営業利益	127,504

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

その他のセグメントにおいて、連結子会社であるプラネックス証券株式会社に対するのれんの減損額16,561千円を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次の通りであります。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
外国為替取引顧客区分管理信託	9,311,000	9,311,000	—	(注)1
支払差金勘定	1,850,091	1,850,091	—	(注)1
短期借入金	150,000	150,000	—	(注)1
外国為替受入証拠金	10,866,765	10,866,765	—	(注)1
社債(1年内償還予定を含む)	200,000	197,067	(2,932)	(注)2
デリバティブ取引()				
(1) ヘッジ会計が適用されないもの	(1,896,058)	(1,896,058)	—	(注)3
(2) ヘッジ会計が適用されるもの	(68,489)	(68,489)	—	(注)3
デリバティブ取引計	(1,964,547)	(1,964,547)	—	

() デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 外国為替取引顧客区分管理信託、支払差金勘定、短期借入金、外国為替受入証拠金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 デリバティブ取引の時価の算定方法

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(1) 通貨関連

(単位：千円)

	対象物の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	買建	56,447,017	—	1,677,786	1,677,786
	売建	18,986,761	—	172,304	172,304
	カウンターパーティーとの取引				
	買建	89,323,456	—	25,230	25,230
	売建	50,005,030	—	71,197	71,197
	合計	—	—	1,896,058	1,896,058

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
62,404.50円	60,915.36円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,436,512	5,304,013
普通株式に係る純資産額(千円)	5,401,483	5,272,589
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	(35,028)	(31,423)
普通株式の発行済株式数(株)	96,575	96,575
普通株式の自己株式数(株)	10,019	10,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	86,556	86,556

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7,044.74円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、行使価格が市場価格を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,902.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	604,362	164,686
普通株式に係る四半期純利益(千円)	604,362	164,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	85,789	86,556

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4,511.11円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、行使価格が市場価格を上回っており希薄化効果がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 179.92円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	387,621	15,572
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	387,621	15,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	85,926	86,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

プラネックスホールディング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラネックスホールディング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラネックスホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月12日

プラネックスホールディング株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 嘉彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラネックスホールディング株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラネックスホールディング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。